

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 1 5 日

支出負担行為担当官

宮崎地方法務局長 小 澤 俊 紀

1 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名 高速カラー印刷機交換契約
- (2) 仕様及び数量等 仕様書による
- (3) 納入場所 仕様書による
- (4) 納入期限 令和 7 年 8 月 2 9 日（金）まで
- (5) 入札方法

総価金額で行う（消費税及び地方消費税抜き）。ただし、落札後契約締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号。以下「予決令」という。）第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第 7 0 条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、D 等級以上に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 予決令第 7 3 条の規程に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有

する者であること。

- (4) その他応札者の条件等については、入札説明書及び仕様書による。

3 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒880-8513

宮崎市別府町1番1号 宮崎法務総合庁舎2階

宮崎地方法務局会計課用度係（担当 福島）

電話 0985-22-5368

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

5 入札説明書等の交付期間及び入手方法

(1) 交付期間

本公告の日から令和7年7月29日（火）午後5時まで

（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。）

(2) 入手方法

電子調達システム及び前記3の場所において交付する。

6 入札説明書等に記載した事項に対する質問等

(1) 質問の受付期間及び方法

本公告の日から令和7年7月24日（木）午後5時までに、所定の様式に質疑事項を記載の上、担当官宛て電子メール又は持参、郵送により提出すること。

(2) 回答の期間及び方法

令和7年7月28日（月）午後5時までに適宜の方法により回答する。

7 入札参加申込みに係る書類の提出期限等

(1) 提出期限

令和7年7月29日（火）午後5時まで

(2) 提出書類

入札説明書のとおり

8 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

(1) 提出期限

令和 7 年 8 月 6 日（水）午後 5 時まで

(2) 提出場所

電子調達システム又は前記 3 の場所

9 開札の日時及び場所

(1) 開札日時

令和 7 年 8 月 7 日（木）午前 1 0 時 0 0 分

(2) 開札場所

電子調達システム又は宮崎法務総合庁舎 3 階共用会議室

10 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

免除

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 関連情報を入手するための照会窓口

前記 3 に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

前記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も入札説明書等を入手することができるが、競争に参加するためには、開札の時に
おいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けてい
なければならない。

以 上